

## 資料 7 建築家法

建築家法は、2017年第6号で制定され、雇用創造法 2020年第11号第25条により改正された。改正後の建築家法と仮翻訳は以下の通り。

### ●建築家法・建築家法政令について

2017年に建築家法が制定され、2021年に改正された。また、法改正に合わせて、2017年に制定された政令6-2017が、2021年に政令15-2021に改正された。建築家法・建築家法政令の構成は以下のとおりである。日本と同様に、建築設計に係る業務独占資格であったが、2021年の改正により、シンプル住宅の設計については、業務独占から外された。

改正建築家法の構成；（）は、法律の条を示す。

- 1章 一般事項（1）
- 2章 原則と目的（2-3）
- 3章 建築士事務所（4-5）
- 4章 建築家の要件
  - 1節 要件（6）
  - 2節 登録（7-13）
  - 3節 ライセンス（14-16）
  - 4節 継続的な専門能力開発（17）
- 5章 外国人建築家（18-20）
- 6章 権利と義務
  - 1節 建築士の権利と責任（21-23）
  - 2節 クライアントの権利と義務（24-25）
- 7章 専門組織（26-34）
- 8章 建築家の開発（35）
- 9章 制裁（38-42）
- 10章 暫定条項（43）
- 11章 終わりに（44-45）

（仮翻訳・グーグル翻訳）  
インドネシア共和国の法律  
2017年第6号建築家法  
全能の神の恵みによって  
インドネシア共和国大統領、  
考慮事項：

a. 1945年のインドネシア共和国憲法で義務付けられている人々の福祉を実現するという文脈で生活の質を向上させるために、建築家は自分自身を開発する際に教育を必要とし、科学と技術、芸術と文化から恩恵を受けること。

b. 付加価値、ユーザビリティ、およびユーザビリティを向上させることができる、信頼できる専門的なアーキテクチャの実践を通じて、アーキテクチャを進歩させる取り組みが行われること。インドネシア建築の人々と作品を保護する。環境に配慮した持続可能な開発を実現すること。

c. 建築家の実践には、教育、継続的な専門能力の開発、研究、建築家の追加と展開の加速、建築分野での教育への関心の高まり、および建築作品の質の向上を通じて、科学技術の習熟と発展を高める必要があること。グローバルな課題に直面します。

d. 現在、建築家、建築家サービスの利用者、建築家の実務、建築作品、および一般の人々に法的保護と確実性を提供できる建築家に関する規制はないこと。

e. a、b、c、dの検討事項に基づき、建築家法を制定する必要があること。

考慮して：憲法の第20条、第21条、および第28C条

1945年のインドネシア共和国。

相互合意による

インドネシア共和国下院

と

インドネシア共和国大統領、

決めます：

制定するには：建築家に関する法律。

### 第1章

一般的な要件

#### 第1条

この法律での用語の定義

1. 建築とは、機能の規則、建設規則、美的規則を満たす人間の文化と文明の一部として構築された空間と環境を構成する際に、科学、技術、芸術全体を適用した結果の現れであり、要因を含む

安全、安心、健康、快適、便利。

2. Architect Practice は、以下を含む建築作品を制作するための活動の組織です。建物とその環境、および地域と都市に関連する計画、設計、監督、および/または評価。

3. 建築家とは、要件を満たし、評議会によって任命された人物です。

建築家。

4. 外国人建築家とは、インドネシアで建築家業務を行う外国籍の建築家です。

5. コンピテンシー テストは、建築家のコンピテンシー基準を参照することにより、建築分野におけるコンピテンシーの達成を評価する、建築家のコンピテンシーの測定可能かつ客観的な評価です。

6. 建築家登録証明書は、建築家が建築家を実践(業務)するための書面による証拠です。

7 ライセンスは、建築家事務所の責任者の署名として有効な書面による証拠です。

建築許可およびその他の許可の管理。

8 継続的な専門能力開発は、建築家の能力を維持するための努力です。

継続的に建築家の実践を実行します。

9 建築家サービス利用者 9 者とは、業務委託契約に基づき建築家のサービスを利用する 9 者をいいます。

10 専門組織はインドネシア建築家協会です。

11 中央政府はインドネシア共和国の大統領であり、インドネシア共和国の 1945 年憲法で言及されているように、副大統領と大臣の支援を受けてインドネシア共和国の政府の権限を保持しています。

12 地方政府は、地方政府の主催者の一要素としての地域の長である。

自治区の権限である公務の執行を主導する。

13 大臣は、公共事業の分野における公務を行う大臣である。

インドネシア建築家評議会、以下と呼ぶ

14 評議会は、建築家の専門職の実施において中央政府を支援する任務と機能を持つ専門組織によって形成された評議会です。

## 第2章

### 原則と目的

#### 第 2 節

建築家の業務は以下に基づいています。

- a 専門性;
- b. 威厳;
- c. 倫理;
- d. 正義;
- e. 調和;
- f. 利点;
- g. セキュリティと安全;
- h. 持続可能性;と
- i 連続。

#### 第 3 条

建築家のルールは、次のことを目指しています。

- a 建築家に法的根拠と確実性を提供する。
- b. 建築家のサービスの享受者および建築家業務における一般市民を保護する。
- c. 非常に競争力があり、専門知識と質の高い仕事の結果を持つ建築家の職業の成長と発展のための方向性を提供します。
- d. 科学、技術、および芸術の習得と進歩を通じて、国家の発展における建築家の貢献を増やすことを奨励します。と

e. 環境に配慮した開発の実現とインドネシアの文化と文明の維持と発展における建築家の役割の増大。

## 第3章

### 建築家事務所

#### 第 4 条

(1) 建築家業務の実施に関連する専門サービスを提供する形での建築家業務サービス。

(2) パラグラフ (1) で言及されている建築家業務のサービスの範囲には、以下が含まれます。

- a 建築の初期研究の準備;
- b. 建物とその環境のデザイン。
- c. 建物とその環境の保全;
- d. 建物のレイアウトとその環境の計画;
- e. 技術計画書の作成;

および/または

f. 建物の建設とその環境の実施における建築的側面の監督。

(3) (2)項で規定の業務に加えて、建築家業務は他の専門職と共同で行うことができる。

(4) (3)項で言及されている建築家業務サービスには、以下が含まれます。

- a 都市計画と土地利用。
- b. プロジェクト管理および建設管理;
- c. コミュニティ支援;および/または
- d. その他の建設。

#### 第 5 条

(1) 建築家業務サービスの提供は、建築家の能力基準を満たさなければなりません。

(2) (1)項で言及されている建築家の能力基準は、建築家の業務の実施においてガイドラインとして使用される効率性、有効性、および品質要件を保証するベンチマークです。

(3) 第(1)項で言及されている建築家の性能基準に関するさらなる規定は、政令で規定されるものとする。

## 第4章

### 建築家の要件

#### パート 1

##### 要件

#### 第 6 条

建築家業務を行うには、建築家登録証が必要です。

#### 第 6A 条

単純な建物と伝統的な建物の形で建築作品を制作する活動を組織する場合、活動の実施は建築家によって実行される必要はありません。

#### 第 7 条

(1) 第 6 条の建築家登録証を取得するには、次の条件を満たす必要があります。

a. 中央政府によって調整され、認定されているか、過去の学習の認定メカニズムを通過する人については、最低 10 年間、建築家実務での実務経験があり、国内外の建築教育プログラムに合格し国内外の建築教育プログラム合格者を対象に、2 年以上継続してインターンシップに参加すること。と

b. 能力証明書を持っています。

(2) パラグラフ (1) b で言及されている能力証明書は、建築家の能力基準に従って能力テストを通じて取得されます。

(3) (2)項に規定の能力試験は、法律の規定に従って実施される。

#### 第 8 条

(1) 第 7 条第 2 項に規定する建築家能力基準は、建築家実務の実施に応じた作業態度、知識及び作業技能を含む作業能力の定式化である。

(2) 第 1 項に規定の建築家の能力基準は、法令の規定に従って作成および決定される。

#### 第 9 条

建築家登録証明書には、少なくとも以下が含まれるものとします。

a 建築家の能力;と

b. 有効期間。

#### 第 10 条

(1) 建築家登録証の有効期間は 5 年間です。

(2) パラグラフ (1) に規定の建築家登録証明書は、継続的な専門能力開発に従うための要件で再登録することができます。

#### 第 11 条

建築家登録証明書は、次の理由で無効です。

a 有効期限が切れ、再登録されません。

b. 建築家登録証の所持者の請求により、

c. 建築家登録証の所持者が死亡したとき。また

d. 建築家登録証の所持者が国籍を変更する。

#### 第 12 条

建築家が次の場合、建築家登録証明書は取り消されます。

a 建築家の不正行為の場合の有罪判決ステータス;

また

b. 建築家の職業倫理規定に重大な違反を犯す。

#### 第 13 条

第 6 条、第 7 条、第 9 条、第 10 条、および第 12 条で言及されている建築家登録証明書の発行および取消の手順に関する詳細規定は、政令で規定されるものとする。

#### パート 3

##### ライセンス

#### 第 14 条

(1) 建物の運営に携わるすべての建築家は、ライセンスを取得する必要があります。

(2) 第 1 項に規定する乙が免許を有していない場合、甲は免許を有する乙に協力する義務を負う。

(3) (1)項に規定のライセンスは、中央政府が定めた規範、基準、基準、手続きに従って、州政府が発行する。

(4) ライセンスを発行する手順に関するその他の規定は、政令で規定されるものとします。

#### 第 15 条

第 14 条第 1 項で言及されているライセンスを取得するには、乙は次のことを行う必要があります。

a 有効な建築家登録証明書を持っている;と

b. 専門機関からの推奨事項を入手してください。

#### 第 16 条

第 14 条第 2 項に規定する免許を有する建築家は、請負契約の委任及び法令の規定に従って建築家業務を実施する責任を負う。

#### パート 4

##### 継続的な専門能力開発

#### 第 17 条

(1) 継続的な専門能力開発は、法律および規則の規定に従って、専門組織によって実施されません。

(2) パラグラフ (1) で言及されている継続的な専門能力開発は、以下を目的としています。

a 建築家の能力とプロフェッショナリズムを向上させます。と

b. 専門的な環境と社会における建築家の社会的責任を開発します。

#### 第 5 章

##### 外国人建築家

#### 第 18 条

(1) 外国人建築家は、能力要件とライセンス要件を満たさなければなりません。

(2) (1)項に規定の能力要件は、国の法律に従って能力証明書によって証明され、インドネシアで登録されている。

(3) (1)項に規定の免許要件の履行は、人材分野の法律の規定に従って実施される。

## 第 19 条

(1) 外国人建築家は、専門知識と知識の移転を行う必要があります。

(2) (1)項に規定の専門知識の移転および知識の移転は、以下によって実施される。

a. 彼が働いているオフィスで建築家の練習のサービスを開発し、改善します。

b. 専門知識と能力を建築家に移転する。

c. 建築分野の教育機関、研究機関、および/または開発機関に無料で教育およびトレーニングを提供します。

(3) 第 1 項に規定の技術移転および知識移転活動の実施の監督は、中央政府が実施する。

(4) (2)項に規定の専門知識の移転および知識の移転、ならびに(3)項に規定の監督の手順に関する詳細な規定は、政令で規定されるものとする。

## 第 20 条

(1) 外国人建築家は、建築家と提携しなければならない。

(2) 第 1 項に規定の建築家は、建築家業務の責任者とする。

## 第 6 章

### 権利と義務

#### パート 1

#### 建築家の権利と責任

### 第 21 条

建築家には次の権利があります。

a. インドネシアにおける建築家の職業倫理規定および建築家の能力基準に従って建築家業務を遂行する際に、法的保護の保証を取得する。

b. 法律および規制の必要性および規定に従って、アーキテクト サービス ユーザーから完全かつ正確な情報、データ、およびその他の文書を取得する。

c. 彼の作品の知的財産権を登録する。

d. 労働契約に従って、仕事の成果に対する報酬を受け取ります。と

e. 建築家の専門職の能力を向上させるためのコーチングと機会を得る。

### 第 22 条

建築家は次の義務を負います。

a. 建築家の専門知識、建築家職業の倫理規定、資格、および能力基準に従って、建築家の業務を実施する。

b. 建築家のサービス享受者との作業契約に従って作業を完了します。

c. 民族性、宗教、人種、性別、階級、社会的、政治的、および文化的背景の区別なく職業を遂行する。

d. インドネシアの文化的価値を守る。

e. 継続的な専門能力開発を通じて科学と技術を更新する。

f. 労働安全衛生および環境の持続可能性の原則を優先する。

g. 建築家の実践における革新と付加価値のために努力する。

h. 国内の資源と製品の使用を優先する。

i. 社会的利益に関連する建築家実務サービスを無料で提供する。

j. 建築家の能力基準に従って、建築家の業務記録を記録する。

k. 法令の規定に従って政策を実施する。と

l. 建築家の能力基準に従い、専門組織によって設定されたすべての専門規定に準拠します。

## 第 23 条

第 21 条および第 22 条に規定されている建築家の権利および義務に関する規定は、外国建築家にも同様に適用されるものとします。

#### パート 2

#### 建築家のサービスの享受者の権利と義務

### 第 24 条

建築家のサービスの享受者には、次の資格があります。

a. 作業契約に従って建築家業務サービスを取得する。

b. 建築家の業務のサービスと結果に関する完全かつ正確な情報を入手する。

c. 建築家の業務のサービスと結果に対する法的保護を取得する。

d. 建築家の業務の実施に関する意見を表明し、フィードバックを得る。

e. 作業契約に従っていない建築家の実務の結果を拒否する。と

f. 法律の規定に従って、労働契約の違反に対して法的措置を取る。

### 第 25 条

建築家のサービスの享受者は、次の義務を負います。

a. 実施する作業に関する完全かつ正確な情報、データ、および文書を提供する。

b. 作業契約に従って、建築家の指示に従います。

c. 建築家の専門的基準に基づく作業契約に従って、サービスに対する報酬を提供します。と

d. 作業の実行場所で適用される規制を遵守します。

## 第 7 章

### 専門組織

### 第 26 条

- (1) プロフェッショナルリズムの品質と説明責任を確保するために、建築家は専門組織に集まります。
- (2) (1)項 で言及されている専門家組織は、建築家専門家のための唯一のフォーラムです。
- (3) (1)項に規定の専門職組織は、独立している。

#### 第 27 条

- (1) 専門機関は、本質的に国内的であり、国際的なネットワークを持っています。
- (2) (1)項に規定の専門職組織は、インドネシア共和国統一国の首都に所在する。
- (3) (1)項に規定の専門職組織は、管理組織を有する。

#### 第 28 条

担当する専門機関:

- a 会員研修を実施する。
- b.建築家の職業のための倫理規定を確立し、施行する。
- c.継続的な専門能力開発の実施を組織し、監視します。
- d.建築家の業務の活動の伝達、規制、および促進を行う。
- e. 建築家の業務のエンパワーメントに関する建築の高等教育へのインプットを提供します。
- f.建築家業務のサービス範囲に関して中央政府に情報を提供する。
- g.建築を発展させ、インドネシアの文化的価値を保存する。と
- h.建築家の実践の享受者を保護します。

#### 第 29 条

認定専門機関:

- a 建築家の業務に関し、メンバーに教育と訓練を提供します。
- b.建築家の業務に関し、メンバーに提唱することを提供する。
- c.メンバーに賞を与える。
- d.建築家の職業倫理規定に違反したメンバーに制裁を課す。と
- e.建築家の登録プロセス用のデータベースを準備します。

#### 第 30 条

- (1) 建築家業務を遂行する上での適正・適正を確保するため、行動の指針・根拠として建築家職業倫理綱領を定める。
- (2) 第(1)項に規定の建築家の職業倫理規定は、職業組織によって作成される。

#### 第 31 条

- (1) 第 30 条第 1 項に規定するアーキテクトの職業倫理綱領を実施するため、職業組織は倫理名誉評議会を設置するものとする。
- (2) 第 1 項に規定の倫理名誉評議会の構造、機能、義務、および権限は、専門組織の定款および付属定款に規定されている。

#### 第 32 条

- (1) 専門組織の資金源は次のとおりです。
  - a 会費;と
  - b.規定に従ったその他の法的資金源立法。
- (2) (1)項に規定の専門機関の資金は、透明性があり説明責任のある方法で管理され、法規の規定に従って監査される。

#### 第 33 条

第 26 条から第 30 条までに言及されている管理構造、職務、権限、作業手順、および倫理規定、ならびに第 32 条に言及されている専門組織の資金に関する規定は、定款および定款に規定されています。-専門組織の法律。

#### 第 34 条

- (1) 建築家の専門職を支援するにあたり、専門職組織は、独立した独立した評議会を設立するものとする。
- (2) (1)項に規定の理事会は、次の構成要素からなる 9 人のメンバーで構成されるものとする。
  - a 専門組織のメンバー;
  - b.建築家のサービスの享受者;と
  - c.大学。
- (3) (1)項に規定の理事会は、中央政府によって確認される。

#### 第 8 章

建築家のエンパワーメント

#### 第 35 条

- (1) 中央政府は、建築家の専門職を指導するものとする。
- (2) (1)項に規定のガイダンスは、以下によって実施される。
  - a.建築家の専門能力開発の方針と建築家の実践を決定する。
  - b.建築家に権限を与える。と
  - c.建物と環境の規制と基準の実施における建築家のコンプライアンスを監督する。
- (3) 中央政府は、(1)項に規定の建築家の業務を規制、権限付与、および監督する機能を実行するにあたり、評議会の支援を受ける。
- (4) (1)項、 (2)項、および(3)項で言及されているアーキテクトのエンパワーメントに関するさらなる規定は、政令で規定されるものとする。

#### 第 9 章

行政制裁

#### 第 38 条

- (1) 第 5 条第 1 項の規定に違反したすべての建築家

6、第 18 条第 2 項、第 19 条または第 20 条は、次の形で行政処分を受ける。

a 書面による警告；

b. 建築家実践(業務)の一時停止。

c.建築家登録証の凍結。

および/または

d.建築家登録証の取消。

(2) (1)項の制裁は、建築家団体が行う。

#### 第 42 条

行政制裁を課すための手続きおよび制裁を課す権限を有する者に関する追加規定

第 38 条から第 41 条までの行政事項は政令で定める。

#### 第 10 章

##### 暫定条項

#### 第 43 条

この法律が施行された時点で：

a この法律が公布される前に建築家として認定され、建築家の実務を行ったすべての人は、証明書の有効期間が満了するまで認識され続けるものとする。と

b.建築家の技能証明書の申請中のものについては、この法律の公布前の手続に基づいてこれを完了し、建築家の技能証明書の有効性を宣言しなければならない。

#### 第 11 章

##### クロージング

#### 第 44 条

この法律の政令は、この法律の日から 2 年以内に制定されなければならない。

この法律が公布されました。

#### 第 45 条

この法律は公布の日から施行する。公衆の認識のために、インドネシア共和国の官報に掲載することにより、この法律の公布を命じる。

#### 原文

UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA

NOMOR 6 TAHUN 2017

TENTANG

ARSITEK

DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

Menimbang :

a. bahwa arsitek dalam mengembangkan diri memerlukan pendidikan dan memperoleh manfaat dari ilmu pengetahuan dan teknologi serta seni dan budaya untuk meningkatkan kualitas hidupnya dalam rangka mewujudkan kesejahteraan rakyat sebagaimana diamanatkan dalam Undang-Undang Dasar Negara Republik Indonesia Tahun 1945;

b. bahwa upaya memajukan arsitektur dilakukan melalui praktik arsitek yang andal dan profesional yang mampu meningkatkan nilai tambah, daya guna, dan hasil guna; memberikan perlindungan kepada masyarakat dan karya arsitektur Indonesia; serta mewujudkan pembangunan berkelanjutan yang berwawasan lingkungan;

c. bahwa praktik arsitek memerlukan peningkatan penguasaan dan pengembangan ilmu pengetahuan dan teknologi melalui pendidikan, pengembangan keprofesian berkelanjutan, riset, percepatan penambahan jumlah dan penyebaran arsitek, peningkatan minat pada pendidikan di bidang arsitektur, dan peningkatan mutu karya arsitektur untuk menghadapi tantangan global;

d. bahwa saat ini belum ada pengaturan mengenai arsitek yang dapat memberikan perlindungan dan kepastian hukum untuk arsitek, pengguna jasa arsitek, praktik arsitek, karya arsitektur, dan masyarakat;

e. bahwa berdasarkan pertimbangan sebagaimana dimaksud dalam huruf a, huruf b, huruf c, dan huruf d perlu membentuk Undang-Undang tentang Arsitek;

Mengingat : Pasal 20, Pasal 21, dan Pasal 28C Undang-Undang Dasar

Negara Republik Indonesia Tahun 1945;

Dengan Persetujuan Bersama

DEWAN PERWAKILAN RAKYAT REPUBLIK INDONESIA

dan

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

MEMUTUSKAN:

Menetapkan : UNDANG-UNDANG TENTANG ARSITEK.

#### BAB I

##### KETENTUAN UMUM

#### Pasal 1

Dalam Undang-Undang ini yang dimaksud dengan



(3) Ketentuan lebih lanjut mengenai standar kinerja Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diatur dalam Peraturan Pemerintah

## BAB IV

### PERSYARATAN ARSITEK

#### Bagian Kesatu

#### Persyaratan

#### Pasal 6

Untuk melakukan Praktik Arsitek, seseorang wajib memiliki Surat Tanda Registrasi Arsitek.

#### Pasal 6A

Dalam hal penyelenggaraan kegiatan untuk menghasilkan karya Arsitektur berupa bangunan gedung sederhana dan bangunan gedung adat, penyelenggaraan kegiatan tidak wajib dilakukan oleh Arsitek.

#### Pasal 7

- (1) Untuk memperoleh Surat Tanda Registrasi Arsitek sebagaimana dimaksud dalam Pasal 6, seseorang harus:
- mengikuti magang paling singkat 2 (dua) tahun secara terus-menerus bagi yang lulus program pendidikan Arsitektur, baik di dalam negeri maupun di luar negeri, yang disetarakan dan diakui oleh Pemerintah Pusat atau memiliki pengalaman kerja Praktik Arsitek paling singkat 10 (sepuluh) tahun bagi yang melalui mekanisme rekognisi pembelajaran lampau; dan
  - mempunyai sertifikat kompetensi.
- (2) Sertifikat kompetensi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) huruf b diperoleh melalui Uji Kompetensi sesuai dengan standar kompetensi Arsitek.
- (3) Uji Kompetensi sebagaimana dimaksud pada ayat (2) dilakukan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.

#### Pasal 8

- (1) Standar kompetensi Arsitek sebagaimana dimaksud dalam Pasal 7 ayat (2) merupakan rumusan kemampuan kerja yang mencakup sikap kerja, pengetahuan, dan keterampilan kerja yang sesuai dengan pelaksanaan Praktik Arsitek.
- (2) Standar kompetensi Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dikembangkan dan ditetapkan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.

#### Pasal 9

Surat Tanda Registrasi Arsitek paling sedikit mencantumkan:

- kompetensi Arsitek; dan
- masa berlaku.

#### Pasal 10

- (1) Surat Tanda Registrasi Arsitek berlaku selama 5 (lima) tahun.

(2) Surat Tanda Registrasi Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dapat diregistrasi ulang dengan persyaratan mengikuti Pengembangan Keprofesian Berkelanjutan.

#### Pasal 11

Surat Tanda Registrasi Arsitek tidak berlaku karena:

- berakhir masa berlakunya dan tidak diregistrasi ulang;
- atas permintaan pemegang Surat Tanda Registrasi Arsitek;
- pemegang Surat Tanda Registrasi Arsitek meninggal dunia; atau
- pemegang Surat Tanda Registrasi Arsitek berganti kewarganegaraan.

#### Pasal 12

Surat Tanda Registrasi Arsitek dicabut jika Arsitek:

- berstatus terpidana dalam kasus malapraktik Arsitek; atau
- melakukan pelanggaran berat kode etik profesi Arsitek.

#### Pasal 13

Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara penerbitan dan pencabutan Surat Tanda Registrasi Arsitek sebagaimana dimaksud dalam Pasal 6, Pasal 7, pasal 9, pasal 10, dan Pasal 12 diatur dalam Peraturan Pemerintah.

#### Bagian Ketiga

#### Lisensi

#### Pasal 14

- Setiap Arsitek dalam penyelenggaraan bangunan gedung wajib memiliki Lisensi.
- Dalam hal Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) belum memiliki Lisensi, Arsitek wajib bekerja sama dengan Arsitek yang memiliki Lisensi.
- Lisensi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diterbitkan oleh Pemerintah Provinsi sesuai dengan norma, standar, kriteria, dan prosedur yang ditetapkan oleh Pemerintah Pusat.
- Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara penerbitan Lisensi diatur dalam Peraturan Pemerintah.

#### Pasal 15

Untuk memiliki Lisensi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 14 ayat (1), Arsitek harus:

- memiliki Surat Tanda Registrasi Arsitek yang masih berlaku; dan
- mendapatkan rekomendasi dari Organisasi Profesi.

#### Pasal 16

Arsitek yang memiliki lisensi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 14 ayat (2) bertanggung jawab atas pelaksanaan Praktik Arsitek sesuai dengan penugasan dalam perjanjian kerja dan ketentuan peraturan perundang-undangan.

## Bagian Keempat

### Pengembangan Keprofesian Berkelanjutan

#### Pasal 17

(1) Pengembangan Keprofesian Berkelanjutan diselenggarakan oleh Organisasi Profesi sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.

(2) Pengembangan Keprofesian Berkelanjutan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) bertujuan:

- a. meningkatkan kompetensi dan profesionalitas Arsitek; dan
- b. mengembangkan tanggung jawab sosial Arsitek pada lingkungan profesinya dan masyarakat.

## BAB V

### ARSITEK ASING

#### Pasal 18

(1) Arsitek Asing harus memenuhi persyaratan kompetensi dan persyaratan perizinan.

(2) Persyaratan kompetensi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dibuktikan dengan sertifikat kompetensi menurut hukum negaranya dan diregistrasi di Indonesia.

(3) Pemenuhan persyaratan perizinan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan dalam bidang ketenagakerjaan.

#### Pasal 19

(1) Arsitek Asing harus melakukan alih keahlian dan alih pengetahuan.

(2) Alih keahlian dan alih pengetahuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilakukan dengan:

- a. mengembangkan dan meningkatkan jasa praktik Arsitek pada kantor tempatnya bekerja;
- b. mengalihkan pengetahuan dan kemampuan profesionalnya kepada Arsitek; dan/atau
- c. memberikan pendidikan dan/atau pelatihan kepada lembaga pendidikan, lembaga penelitian, dan/atau lembaga pengembangan dalam bidang Arsitektur tanpa dipungut biaya.

(3) Pengawasan terhadap pelaksanaan kegiatan alih keahlian dan alih pengetahuan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilaksanakan oleh Pemerintah Pusat.

(4) Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara alih keahlian dan alih pengetahuan sebagaimana dimaksud pada ayat (2) dan pengawasan sebagaimana dimaksud pada ayat (3) diatur dalam Peraturan Pemerintah.

#### Pasal 20

(1) Arsitek Asing harus bermitra dengan Arsitek.

(2) Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) menjadi penanggung jawab Praktik Arsitek.

## BAB VI

### HAK DAN KEWAJIBAN

#### Bagian Kesatu

### Hak dan Kewajiban Arsitek

#### Pasal 21

Arsitek berhak:

a. memperoleh jaminan perlindungan hukum selama melaksanakan Praktik Arsitek sesuai dengan kode etik profesi Arsitek dan standar kinerja Arsitek di Indonesia;

b. memperoleh informasi, data, dan dokumen lain yang lengkap dan benar dari Pengguna Jasa Arsitek sesuai dengan keperluan dan ketentuan peraturan perundang-undangan;

c. mendaftarkan hak kekayaan intelektual atas hasil karyanya;

d. menerima imbalan hasil kerja sesuai dengan perjanjian kerja; dan

e. mendapatkan pembinaan dan kesempatan dalam meningkatkan kompetensi profesi Arsitek.

#### Pasal 22

Arsitek berkewajiban:

a. melaksanakan Praktik Arsitek sesuai dengan keahlian, kode etik profesi Arsitek, kualifikasi yang dimiliki, dan standar kinerja Arsitek;

b. menyelesaikan pekerjaan sesuai dengan perjanjian kerja dengan Pengguna Jasa Arsitek;

c. melaksanakan profesinya tanpa membedakan suku, agama, ras, gender, golongan, latar belakang sosial, politik, dan budaya;

d. menjunjung tinggi nilai budaya Indonesia;

e. memutakhirkan ilmu pengetahuan dan teknologi melalui Pengembangan Keprofesian Berkelanjutan;

f. mengutamakan kaidah keselamatan dan kesehatan kerja serta kelestarian lingkungan;

g. mengupayakan inovasi dan nilai tambah dalam Praktik Arsitek;

h. mengutamakan penggunaan sumber daya dan produk dalam negeri;

i. memberikan layanan Praktik Arsitek terkait kepentingan sosial tanpa dipungut biaya;

j. melakukan pencatatan rekam kerja Arsitek sesuai dengan standar kinerja Arsitek;

k. melaksanakan kebijakan sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan; dan

l. mengikuti standar kinerja Arsitek serta mematuhi seluruh ketentuan keprofesian yang ditetapkan oleh

**Organisasi Profesi.**

#### Pasal 23

Ketentuan mengenai hak dan kewajiban Arsitek sebagaimana dimaksud dalam Pasal 21 dan Pasal 22 diberlakukan sama terhadap Arsitek Asing.

## Bagian Kedua

### Hak dan Kewajiban Pengguna Jasa Arsitek

#### Pasal 24

Pengguna Jasa Arsitek berhak:

- a. mendapatkan layanan Praktik Arsitek sesuai dengan perjanjian kerja;
- b. mendapatkan informasi secara lengkap dan benar atas jasa dan hasil Praktik Arsitek;
- c. memperoleh perlindungan hukum atas jasa dan hasil Praktik Arsitek;
- d. menyampaikan pendapat dan memperoleh tanggapan atas pelaksanaan Praktik Arsitek;
- e. menolak hasil Praktik Arsitek yang tidak sesuai dengan perjanjian kerja; dan
- f. melakukan upaya hukum atas pelanggaran perjanjian kerja sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.

#### Pasal 25

Pengguna Jasa Arsitek berkewajiban:

- a. memberikan informasi, data, dan dokumen yang lengkap dan benar mengenai pekerjaan yang akan dilaksanakan;
- b. mengikuti petunjuk Arsitek sesuai dengan perjanjian kerja;
- c. memberikan imbalan jasa sesuai dengan perjanjian kerja berdasarkan standar keprofesionalan Arsitek; dan
- d. mematuhi ketentuan yang berlaku di tempat pelaksanaan pekerjaan.

### BAB VII

#### ORGANISASI PROFESI

#### Pasal 26

- (1) Untuk menjamin kualitas dan akuntabilitas profesionalisme, Arsitek berhimpun dalam Organisasi Profesi.
- (2) Organisasi Profesi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) merupakan satu-satunya wadah profesi Arsitek.
- (3) Organisasi Profesi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) bersifat mandiri dan independen.

#### Pasal 27

- (1) Organisasi Profesi bersifat nasional dan memiliki jaringan internasional.
- (2) Organisasi Profesi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) berkedudukan di ibu kota Negara Kesatuan Republik Indonesia.
- (3) Organisasi Profesi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) memiliki susunan kepengurusan.

#### Pasal 28

Organisasi Profesi bertugas:

- a. melakukan pembinaan anggota;
- b. menetapkan dan menegakkan kode etik profesi Arsitek;
- c. menyelenggarakan dan memantau pelaksanaan Pengembangan Keprofesian Berkelanjutan ;
- d. melakukan komunikasi, pengaturan, dan promosi tentang kegiatan Praktik Arsitek;
- e. memberikan masukan kepada pendidikan tinggi Arsitektur tentang perkembangan Praktik Arsitek;
- f. memberikan masukan kepada Pemerintah Pusat mengenai lingkup layanan Praktik Arsitek;
- g. mengembangkan Arsitektur dan melestarikan nilai budaya Indonesia; dan
- h. melindungi Pengguna Jasa Arsitek.

#### Pasal 29

Organisasi Profesi berwenang:

- a. menyelenggarakan pendidikan dan pelatihan bagi anggotanya dalam Praktik Arsitek;
- b. memberikan advokasi kepada anggotanya dalam Praktik Arsitek;
- c. memberikan penghargaan kepada anggotanya;
- d. mengenakan sanksi kepada anggotanya atas pelanggaran kode etik profesi Arsitek; dan
- e. menyiapkan basis data untuk proses registrasi Arsitek.

#### Pasal 30

- (1) Untuk menjamin kelayakan dan kepatutan dalam melaksanakan Praktik Arsitek, ditetapkan kode etik profesi Arsitek sebagai pedoman dan landasan tingkah laku.
- (2) Kode etik profesi Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) disusun oleh Organisasi Profesi.

#### Pasal 31

- (1) Untuk menegakkan kode etik profesi Arsitek sebagaimana dimaksud dalam Pasal 30 ayat (1), Organisasi Profesi membentuk majelis kehormatan etik.
- (2) Struktur, fungsi, tugas, dan wewenang majelis kehormatan etik sebagaimana dimaksud pada ayat (1) ditetapkan dalam anggaran dasar dan anggaran rumah tangga Organisasi Profesi.

#### Pasal 32

(1) Pendanaan Organisasi Profesi bersumber dari:

- a. iuran anggota; dan
  - b. sumber dana lain yang sah sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.
- (2) Pendanaan Organisasi Profesi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dikelola secara transparan dan akuntabel serta diaudit sesuai dengan ketentuan peraturan perundang-undangan.

#### Pasal 33

Ketentuan mengenai susunan kepengurusan, tugas, wewenang, tata kerja, dan kode etik sebagaimana dimaksud dalam Pasal 26 sampai dengan Pasal 30 serta pendanaan Organisasi Profesi sebagaimana dimaksud dalam Pasal 32 ditetapkan dalam anggaran dasar dan anggaran rumah tangga Organisasi Profesi.

#### Pasal 34

- (1) Dalam mendukung keprofesian Arsitek, Organisasi Profesi membentuk Dewan yang bersifat mandiri dan independen.
- (2) Dewan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) beranggotakan 9 (sembilan) orang yang terdiri atas unsur:
  - a. anggota Organisasi Profesi;
  - b. Pengguna Jasa Arsitek; dan
  - c. perguruan tinggi.
- (3) Dewan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dikukuhkan oleh Pemerintah Pusat.

## BAB VIII PEMBINAAN ARSITEK

### Pasal 35

- (1) Pemerintah Pusat melakukan pembinaan terhadap profesi Arsitek.
- (2) Pembinaan sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dilakukan dengan:
  - a. menetapkan kebijakan pengembangan profesi Arsitek dan Praktik Arsitek;
  - b. melakukan pemberdayaan Arsitek; dan
  - c. melakukan pengawasan terhadap kepatuhan Arsitek dalam pelaksanaan peraturan dan standar penataan bangunan dan lingkungan.
- (3) Pemerintah Pusat dalam melakukan fungsi pengaturan, pemberdayaan, dan pengawasan praktik Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1) dibantu oleh Dewan.
- (4) Ketentuan lebih lanjut mengenai pembinaan Arsitek sebagaimana dimaksud pada ayat (1), ayat (2), dan ayat (3) diatur dalam Peraturan Pemerintah.

## BAB IX SANKSI ADMINISTRATIF

### Pasal 38

- (1) Setiap Arsitek yang melanggar ketentuan sebagaimana dimaksud dalam pasal 5 ayat (1), pasal 6, Pasal 18 ayat (2), Pasal 19 atau pasal 20 dikenai sanksi administratif berupa:
  - a. peringatan tertulis;
  - b. penghentian sementara Praktik Arsitek;
  - c. pembekuan Surat Tanda Registrasi Arsitek; dan/atau
  - d. pencabutan Surat Tanda Registrasi Arsitek.
- (2) Sanksi sebagaimana dimaksud pada ayat (1) diberikan oleh Organisasi Profesi Arsitek.

### Pasal 42

Ketentuan lebih lanjut mengenai tata cara pengenaan sanksi administratif dan yang berwenang mengenakan sanksi administratif sebagaimana dimaksud dalam Pasal 38 sampai dengan Pasal 41 diatur dengan Peraturan Pemerintah.

## BAB X KETENTUAN PERALIHAN

### Pasal 43

Pada saat Undang-Undang ini mulai berlaku:

- a. setiap orang yang telah tersertifikasi sebagai Arsitek dan melakukan Praktik Arsitek sebelum Undang-Undang ini diundangkan tetap diakui sampai masa berlaku sertifikat berakhir; dan
- b. permohonan sertifikat keahlian Arsitek yang masih dalam proses, diselesaikan berdasarkan prosedur sebelum Undang-Undang ini diundangkan, dan sertifikat keahlian Arsitek dinyatakan tetap berlaku.

## BAB XI

### KETENTUAN PENUTUP

### Pasal 44

Peraturan pelaksanaan dari Undang-Undang ini harus ditetapkan paling lama 2 (dua) tahun terhitung sejak Undang-Undang ini diundangkan.

### Pasal 45

Undang-Undang ini mulai berlaku pada tanggal diundangkan. Agar setiap orang mengetahuinya, memerintahkan pengundangan Undang-Undang ini dengan penempatannya dalam Lembaran Negara Republik Indonesia.